

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道  
 農業委員会名： 芦別市

### I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,460	1,080	/	/	/	3,550
経営耕地面積	2,579.82	1,064.24	686.67	11.56	365.37	3,644.06
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	2,707.68	1,480.21	1,062.92	0.00	417.29	4,187.89

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	292
自給的農家数	50
販売農家数	242
主業農家数	110
準主業農家数	18
副業的農家数	114

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	492
女性	239
40代以下	54

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	97
基本構想水準到達者	13
認定新規就農者	3
農業参入法人	12
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	12	12	1	1	1	1	4	16
認定農業者	—	10	0	1	1	0	2	12
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	1	0	0	0	0	1	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,550ha	3,045ha	85.79%
課 題	離農者の農地を遊休化しないように、担い手へ集積する		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,161ha	3,187ha	55ha	100.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	離農する農家や経営規模縮小農家の農地を担い手へ集積するため、あっせん調整を実施する。(あっせん申出後、随時)
活動実績	離農する農家や経営規模縮小農家の農地を担い手へ集積するため、あっせん調整を実施した。(あっせん申出後、随時) あっせん(利用)調整会議(最終)の開催実績:4月～3月、68回

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成状況は、目標を大幅に超えた。
活動に対する評価	目標は大幅に達成できたが、今後も継続的に担い手への農地の集積を実施する。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	市農林課と連携し、新規就農者支援制度を活用した新規参入の促進が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3ha	11.6ha	386.67%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農林課と連携し、新規参入希望者への支援を行う。
活動実績	現時点では、新規参入者(新規就農者支援制度を活用希望を含む)がおらず、支援活動は行っていない。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	次年度に新たに市外転入による1経営体の新規参入が見込まれていることから、成果は良好と判断される。
活動に対する評価	新規参入を促進するための活動が必要。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A) 3,550ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	農地の利用状況調査の実施と日常の地区担当農業委員による監視が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標① 0ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) %
--------------	--------------	--------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	15人	9月～10月	10月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人	9月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期(必要なし)	調査結果取りまとめ時期 必要なし		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha		
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地面積はないが、巡回調査は必要である。
活動に対する評価	農業委員が担当地区を責任をもって調査できた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 550ha	0ha
課 題	今後も農地利用状況調査(農地パトロール)等を通じた監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査(農地パトロール)を実施
活動実績	農地利用状況調査(農地パトロール)を9月から10月に実施し、リーフレット(9月)及びホームページによる周知(9月)を行った。
活動に対する評価	引き続き農地利用状況調査(農地パトロール)を実施し、リーフレット及びホームページ等による周知を行い、違反転用の発生防止に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15件、うち許可 15及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類の審査、申請者からの聞き取り、台帳との照合、農業委員による現地調査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準の全ての項目に適合するか否かの判断を農地法に基づき、審議を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	15件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果については議事録に記載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	19.9日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類の審査、申請者からの聞き取り、台帳との照合、農業委員による現地調査。関係機関への確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に適合するか否かの判断を農地法等に基づき審議を行うとともに、農地法及び周辺農地へ与える影響等について審議した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果については議事録に記載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	18.5日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 260件 公表時期 平成30年 7月 情報の提供方法:チラシ配布、広報誌に掲載、ホームページで公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 107件 取りまとめ時期 平成30年 4月 情報の提供方法:議事録(備え付け)による公表。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4, 541ha
		データ更新:農地の利用状況調査の結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ毎月更新。 公表:農地情報について、農地情報公開システムにより公開している。
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 要望・意見なし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 要望・意見なし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数            2    件

提出先及び提出した意見の概要	①平成31年度農業振興方策に関する要望書を芦別市に提出 ②平成31年度芦別農業の振興に係る意見・要請書をJAたさかわに提出 <b>【内容】</b> ・水田・畑作振興対策について ・担い手、農業後継者対策について ・有害鳥獣被害対策について ・専門職員の配置について
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している